

# Europe Trends

発表日: 2024年4月4日(木)

## イタリアは財政赤字の是正措置入りへ

～過去の失敗は繰り返さない～

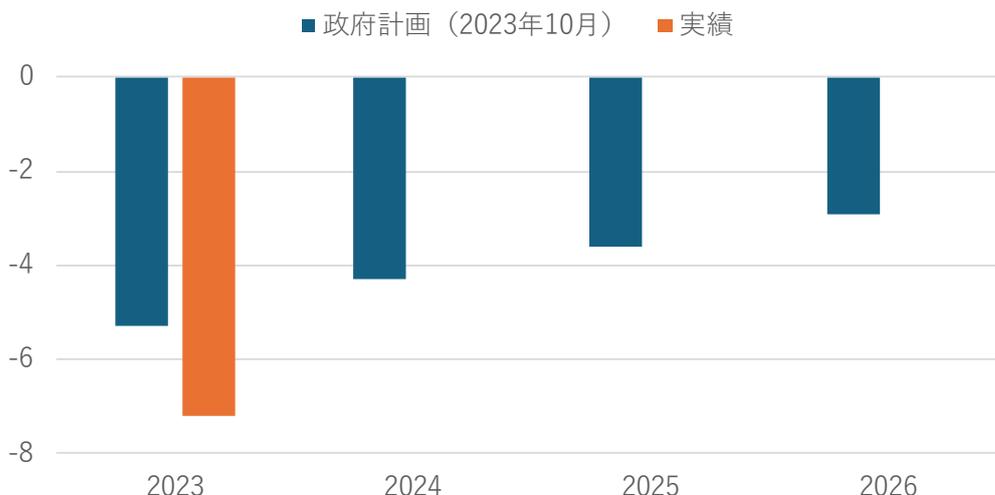
第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (Tel: 050-5474-7494)

◇ イタリアの経済財務相は3日、同国を含む複数のEU加盟国が財政赤字の是正措置（EDP）の対象になると発言した。2023年のイタリアの財政赤字は政府計画を大幅に逸脱し、2024年も計画を上振れする公算が大きい。EDPの開始に伴い、イタリアは追加の財政緊縮措置を求められる。是正勧告に従わなければ、ECBの市場安定化策（TPI）の対象から外れ、金融市場の動揺を招きかねない。十分な政治資源を持つメローニ首相がそうした選択をする可能性は低い。

イタリアのジョルジュッティ経済財務相は3日、欧州委員会がイタリアを含むEUの数カ国に対して、財政規律違反の是正措置である「過剰赤字手続き（EDP）」の開始を勧告すると、議会予算委員会の公聴会で発言した。EUは過去数年、コロナやエネルギー危機対応の一環で財政規律の適用を全面的に停止していたが、今年から適用を再開する。先月発表された2023年のイタリアの財政赤字の対GDP比率の実績値は7.2%と、昨年秋の政府計画（同5.3%）対比で大幅に上振れした（図表1）。これは主に、環境負荷の軽減や耐震安全性の強化を目的とした建物の改修費用に対して高率の税額控除を認める税優遇措置（スーパー・ボーナス）の利用が予想以上に拡大したことによるものだ。控除相当額は建設工事が行われた時点で財政赤字に計上される。2024年から控除率が110%から70%に縮小されたが、年明け以降も積極的な制度利用が続いている。昨年末の駆け込み申請分も加わり、2024年の財政赤字を押し上げる可能性が高い。

（図表1） イタリアの財政収支の対GDP比率（%）



出所：イタリア経済財務省資料より第一生命経済研究所が作成

EUは欧州債務危機を克服する過程で、予算の事前評価制度（ヨーロッパ・セメスター）を開始した。加盟国政府は春に向こう数年の財政運営と構造改革の計画を、秋に来年度の予算案を提出し、欧州委員会がそれら进行评估し、必要に応じて修正を求める（図表2）。その何れかのタイミングで、イタリアにEDP開始の勧告が行われるとみられる。イタリア政府は来週にも新たな財政計画を欧州委員会に提出する。現地メディアの報道によれば、この段階では昨年秋時点の財政赤字見通し（2024年に同4.3%、2025年に同3.6%）を大きく修正しない方針とされる。EDPの開始に伴い、イタリア政府は追加の財政緊縮措置を求められる公算が大きい。

（図表2）EUの加盟国予算の事前評価制度

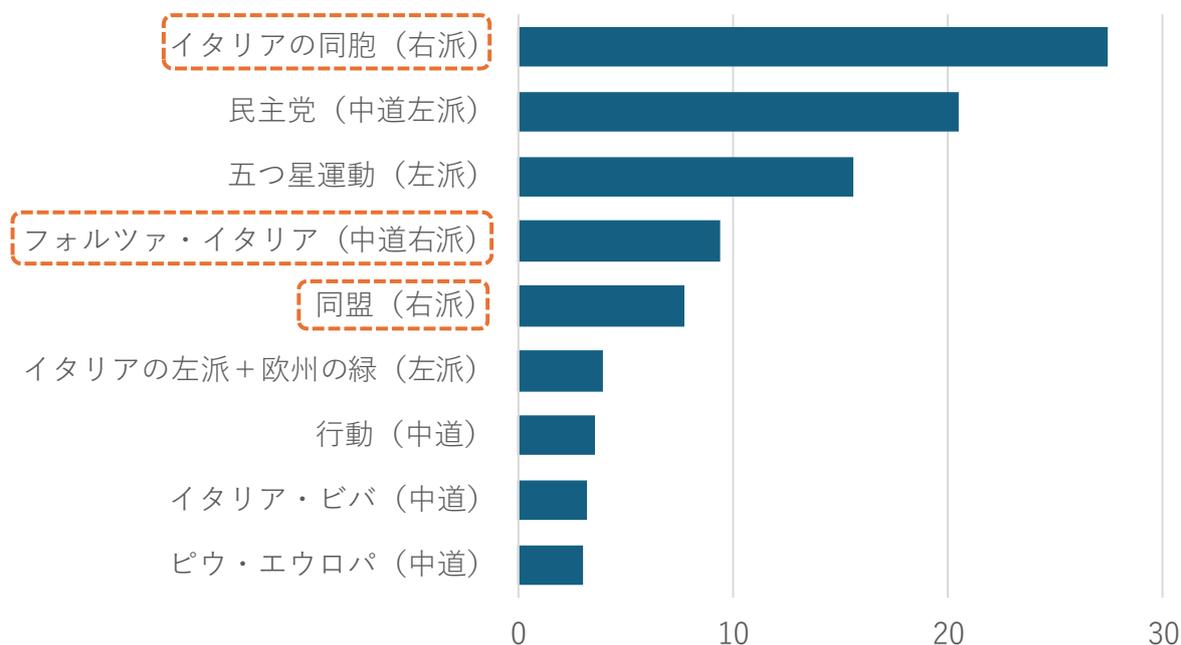
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	▶ 秋季経済予測		▶ 冬季経済予測			▶ 春季経済予測						
欧州委員会	年次成長概観および関連文書	加盟国へ調査団派遣		加盟国別報告書（改革課題と不均衡）		加盟国と個別会合		財政・経済・社会政策のための国別勧告を提案				
	ユーロ圏への勧告案	加盟国と個別会合										
	予算案に対する意見											
欧州理事会 EU理事会	予算案への意見を討議（EU理事会）	ユーロ圏向け勧告および年次成長概観と警告メカニズム報告書の結論を採択（EU理事会）			年次成長概観に基づく経済優先事項採択（欧州理事会）			国別勧告案討議（EU理事会）	最終的な国別勧告承認（欧州理事会）			
加盟国		予算採択			国別改革プログラム（経済政策）と安定プログラム・取れんプログラム*（財政政策）の提示							予算案提示
欧州議会	年次成長概観協議							国別勧告案協議			ヨーロッパ・セメスターおよび国別勧告討議/決議	年次成長概観協議

\*安定プログラムはユーロ圏、取れんプログラムは非ユーロ圏の加盟国がそれぞれ作成

出所：駐日欧州連合代表部資料より転載

2022年秋に誕生したイタリアの右派ポピュリスト政権は、これまでEUとの全面衝突を避け、現実的な政策運営を行ってきた。メローニ首相が率いる右派政党「イタリアの同胞」は、各種の世論調査で30%近い支持を保っている（図表3）。6月の欧州議会選挙でも圧勝が予想されている。十分な政治資源を持ち、EUの政治リーダーからの信頼を獲得するに至ったメローニ首相が、EUとの全面衝突に舵を切る可能性は低い。また、イタリアの財政危機の封じ込めを念頭に、ECBは2022年夏に新たな国債購入策（TPI）を整備した。EDP入りした加盟国がTPIの買い入れ対象国となるためには、財政赤字の削減に向けた是正措置を取っていることが条件となる。是正勧告に従わず、金融市場の動揺を誘えば、自らの首を絞めることになりかねない。

(図表 3) イタリア主要政党の支持率 (%)



注：オレンジの枠で囲った政党は連立与党、5956人を対象に3月28～29日に実施  
出所：TECNE資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。